原因帰属様式と身体的有能さの認知がスポーツ 行動に及ぼす影響

——スポーツ行動に関する原因帰属モデルの検討——

伊 藤 豊 彦 (島根大学教育学部)

(昭和61年5月26日 受付)

Effects of attributional style and perceived physical competence
on sport behavior: An examination of causal attribution
model about sport behavior of university students

Toyohiko Ito¹

Abstract

The purpose of this study was to examine the validity of causal attribution model about sport behavior of university students. This model assumes the causal process as follows: (1) attributional style influences degree of perceived physical competence each student has; (2) the degree of perceived physical competence influences magnitude of sport behavior he/she takes.

First, two questionnaires designed to measure attributional style in sport situations and physical competence were developed and administered to 129 university students. By factor analysis, 7 and 2 factors were interpreted in each questionnaire, and the 7 and 2 scales of these factors were set. These scales were named as follows: "positive, negative-task", "positive, negative-mood", "positive-ability", "positive, negative-luck", "negative-ability", "positive-effort", "negative-effort", "perceived physical ability", and "perceived control". The reliability of these scales were tested by the coefficient α and the coefficient of test-retest reliability, and credible results were obtained.

Then, according to the model, a path analysis was applied to the data obtained in two questionnaires and the two indexes of sport behavior. The validity of the model was mainly confirmed. It was found that the scale of positive-ability, negative-ability, and perceived physical ability play the central role in mediating sport behavior. It was also found that different causal paths were showed in two indexes of sport behavior. They were discussed in terms of the differences of achievement goal in each sport behavior.

(Toyohiko Ito, "Effects of attributional style and perceived physical competence on sport behavior: An examination of causal attribution model about sport behavior of university students", *Jap. J. Phys. Educ.*, 31—4: 263—71, March, 1987)

1 Faculty of Education, Shimane University, Nishikawatsu, Matsue, Shimane (690)

問 題

Weiner, et al.²⁰⁾が達成動機づけの原因帰属モデルを提唱して以来、スポーツ心理学の領域においても、このモデルに基づく研究は数多く重ねられてきた（たとえば、Brawley and Roberts⁶⁾, Rejeski and Brawley¹⁹⁾を参照）。そして、勝敗や成績に対する原因帰属のあり方という認知的要因が、その後の動機づけやスポーツ行動を規定する重要な要因の一つであるという見方が次第に定着しつつある。

先に、伊藤¹⁴⁾は、原因帰属→感情反応/期待→パフォーマンスというモデルに基づきながら、原因帰属の変容による動機づけの向上を検討するために、高一低達成動機群に能力教示と努力教示を与えた後、課題を遂行させた。その結果、努力教示が低達成動機群のパフォーマンスを促進させる傾向のあることを示した。しかしながら、同時に検討された原因帰属、感情及び期待には、内的要因への帰属が増加するというようなパフォーマンスの向上に対応するような変化は認められなかった。また、最近、学業試験の成績に関する原因帰属モデルを検討した相川ら¹¹⁾も Weiner のモデルを全面的には支持しないという結果を示している。このような知見は、原因帰属が動機づけを全面的に規定するという考え方には無理があり、何らかの媒介変数が存在することを示唆していると思われる。

ところで、最近 Roberts²⁰⁾が、認知された能力(perceived ability)をスポーツにおける動機づけを規定する重要な変数の1つであると論じるなど、自己の能力をどのように認知しているかという変数が注目されている。自己の能力に関する認知は、与えられた課題やスポーツ行動がうまくできるか否かという期待に影響し、さらに能力への自信に影響を及ぼすという点でスポーツ行動の主要な決定要因の一つであると考えることができる。そして、認知された能力やこれと類似した概念を用いて、スポーツ行動との関連が検討されている。

たとえば、Roberts, et al.²²⁾は、Harter¹¹⁾の作

成した Perceived Competence Scale for Children を用い、組織化されたスポーツに参加している子供ほど高い有能さの認知を持つことを示した。また、桜井²⁴⁾も、前述した尺度の日本語版作成において、下位尺度の1つである身体的有能さ(physical competence)と体育の成績との間に.57 ($p < .001$)という高い相関を得た。一方、Feltz⁹⁾, Feltz, et al.¹⁰⁾及び Weinberg, et al.^{26), 27)}らは、自己効力(self-efficacy)が運動課題の成績やスポーツ行動を規定することを示している。さらに、一般的な身体的自己効力を測定する尺度が Ryckman, et al.²³⁾によって作成され、競技スポーツにおける妥当性が McAuley and Gill¹⁷⁾によって検討されているが、いずれも妥当性を支持する結果を得ている。

有能さ(competence)は White²⁹⁾によって提唱された概念であり、有機体がその環境と効果的に交渉する能力を意味し、その能力を追求しようとする傾向を含むものとされている。また、自己効力は、バンデュラ^{2), 3), 4)}の社会的学習理論(social learning theory)の重要な要素の1つであるが、一人一人が自分の有能さについて判断するときの内容であるとされている。バンデュラの定義に従うならば、自己効力は有能さに包含される下位概念であり状況に限定された有能さの判断と考えることができるが、認知された能力とともに、期待や行動に影響を及ぼす重要な要因の1つと考えられる。そこで、本研究では、この要因を、自分が努力すれば環境をコントロールできるという見通しと自信と定義し、身体的有能さの認知(perceived physical competence)と呼ぶことにする。

次に、原因帰属と有能さとの関係については、デジ^{7), 8)}の認知的評価理論(cognitive evaluation theory)が参考になると思われる。この理論によれば、外的報酬が内発的動機づけに影響を及ぼす過程には、認知された因果律の所在の変化(change in perceived locus of causality)と認知された有能さの変化(change in perceived competence)の2つの側面があり、前者の方が後者よりも重要である。すなわち、因果律の所在を外部にあると認知していても有能であることはありう

るが、有能さが変化するためには、因果律の所在を内部にあると認知していることが前提となるからである。従って、因果律の所在が原因帰属と関連の深い概念であることを考慮するならば、原因帰属が有能さの先行要因であること、換言すれば、有能さの認知が原因帰属とスポーツ行動を媒介することが仮定できよう。このことは、原因帰属が認知された能力を規定すること²¹⁾、及び有能さの認知が言語フィードバックと内発的動機づけを媒介すること²⁵⁾を示した研究からも支持されると考える。

以上を総合すると、原因帰属が身体的有能さの認知に影響し、その有能さの認知はスポーツ行動に影響を及ぼすという原因帰属モデルを立てることができる。このようなモデルの妥当性を検討することは、スポーツの指導場面での原因帰属への効果的な介入の方略を検討したり、その効果測定のための変数選択に重要な手がかりを与えるものと思われる。また、従来のスポーツ行動の予測に関する研究では、性格、態度、運動能力といった個人的要因として比較的根底に位置する要因を中心として検討されており、原因帰属や有能さといった認知的要因から検討しているものは我が国ではほとんどない。従って、速水・長谷川¹²⁾や樋口ら¹³⁾が指摘するように、このような要因の影響のプロセスを検討することは、教師やコーチの具体的指導に有益な示唆を与えるものと思われる。

さて、原因帰属からのスポーツ行動の予測を考えた場合、スポーツ行動全般に対する固定的な原因認知が、特定の課題遂行場面での原因認知に影響するという点で、重要な規定因であろう。このような視点から、伊藤¹⁵⁾は、比較的安定した原因帰属のさせ方の個人差である原因帰属様式(attributinal style)に注目し、その尺度を検討する中で、スポーツ行動と密接な関連があることを示した。しかしながら、尺度の作成及び検討に際しては、帰属因が筆者の選定によるものであること、質問項目が多いこと、正・負事態別に分析していることなどの問題が残されている。そこで、本研究では、上述した問題点を考慮しながら、スポーツ行動全般にわたる原因帰属事態を設定し、

新たに尺度を作成することとした。

また、有能さに関する尺度についても、既にRyckman, et al.²³⁾によって作成が試みられているが、本研究で用いた定義に基づいて新たに作成することにする。

以上をまとめると、本研究では、原因帰属様式と身体的有能さを測定する尺度を作成・検討し、スポーツ行動の指標と合わせて、本研究のモデルの妥当性を検討することを目的とする。なお、尺度の検討には因子分析を、モデルの検討にはパス解析をそれぞれ分析の手法として用いる。

方 法

調査対象：島根大学の学生129名。

調査期日：昭和60年10月。

調査内容：使用した質問紙は、年齢、性別の基本的属性に関する質問の他、次の3つの尺度より構成されている。

(1) 原因帰属様式尺度 質問項目は、スポーツ行動に含まれる事態(原因帰属事態)と、それを引き起こすと考えられる原因(帰属因)から成り、自分にそのような事態が起ったと仮定し、その帰属因がどの程度自分にあてはまると思うかを、「そう思う」から「そう思わない」までの4件法で回答を求めた。原因帰属事態として5事態が採用され、それぞれの事態ごとに好ましい事態(正事態)と好ましくない事態(負事態)の対を作成した。具体的な内容は、次の通りである(カッコ内は負事態を示す)。

- ① 競争して勝った(負けた)としたら
- ② 記録が前より伸びた(伸びなかった)としたら
- ③ はじめての運動が、すぐにできた(なかなかできない)としたら
- ④ 他の人よりも良い記録が出せた(悪い記録しか出せなかった)としたら
- ⑤ スポーツテストで良い成績(悪い成績)をとったとしたら

次に、帰属因としては、伊藤ら¹⁶⁾のスポーツにおける原因帰属様式の自由記述による結果を参考に、能力、努力、課題、運、体調の5要因を採用

した。

以上の結果、質問項目は、5（原因帰属事態）×2（正・負事態）×5（帰属因）の50項目となり、各評定に対して4点（そう思う）から1点（そう思わない）までの得点を与えた。

（2）身体的有能さの尺度 本研究で用いた定義に基づいて、Harter¹¹⁾、Ryckman, et al.¹³⁾の尺度を参考にしながら、20項目の質問項目が作成された。具体的な質問内容は、表2に示す。回答は、「そう思う」から「そう思わない」までの4件法で求め、それぞれ4点から1点までの得点を与えた。

（3）スポーツ行動に関する項目 スポーツ行動の指標として、現在までの運動部経験年数と日頃のスポーツ実施の程度とを用いた。前者については、「まったく所属したことがない（1点）」、「3年未満（2点）」、「6年未満（3点）」、「6年以上

（4点）」の4段階尺度で回答を求めた。また、後者については、「まったくしていない（1点）」、「月1—2日（2点）」、「週1—2日（3点）」、「週3—4日（4点）」、「週5—6日目（5点）」までの5段階尺度で回答を求めた。

なお、本研究の計算は、すべて京都大学大型計算機センターのSPSSプログラムによって行われた。

結 果

因子分析結果とパス解析のための尺度の決定

（1）原因帰属様式 50項目の各評定値に対して、主因子解による因子分析を行い、固有値1.0以上の11因子にバリマックス法による回転を施した。回転後の因子負荷量を表1に示す。

これをみると、第1因子では、正・負事態の課

表1 原因帰属様式の回転後の因子負荷

項目番号	帰属因	事 態		因子番号	因子負荷	項目番号	帰属因	事 態		因子番号	因子負荷
		正負	内 容					正負	内 容		
23	課題	正	記録の伸び	1	.815	24	運	正	記録の伸び	4	.431
43			スポーツテスト		.790	34			競争		.406
13			記録の比較		.774	39		負	記録の比較		.726
33			競争		.759	9			競争		.723
3			はじめての運動		.439	49			記録の伸び		.663
48		負	記録の伸び		.773	19			スポーツテスト		.627
38			記録の比較		.706	29			はじめての運動		.590
18			スポーツテスト		.666						
28			はじめての運動		.505	36	能力	負	記録の比較	5	.792
8			競争		.504	26			はじめての運動		.763
4	運	正	はじめての運動		.459	46			記録の伸び		.733
						16			スポーツテスト		.661
42		正	スポーツテスト		.765	6			競争		.622
32			競争		.742						
22	体調		記録の伸び	2	.700	5	努力	正	はじめての運動	6	.702
17		負	スポーツテスト		.661	15			記録の比較		.679
37			記録の比較		.620	35			競争		.671
47			記録の伸び		.516	25			記録の伸び		.660
27			はじめての運動		.447	45			スポーツテスト		.642
11	能力	正	記録の比較	3	.874	40	努力	負	記録の比較	7	.830
31			競争		.807	30			はじめての運動		.685
41			スポーツテスト		.802	50			記録の伸び		.660
1			はじめての運動		.801	20			スポーツテスト		.617
21			記録の伸び		.716	10			競争		.604

注：本表に記載のない因子負荷では、項目37が第4因子に.421の他はすべて.400未満であった。

表2 身体的有能さに関する質問項目と回転後の因子負荷行列

質問項目	因 子			
	1	2	3	4
1. 体力には、自身がありません (R)	-.625	-.125	.300	.104
2. その気になれば、たいていの運動は上手にできると思います	.739	.074	-.063	-.033
3. 運動能力は、人よりも高いほうです	.867	-.021	.049	-.038
4. 練習しても、もう技術や記録は伸びないと思います (R)	.019	-.375	.098	.066
5. 運動では、人より劣っているのではないかと思うことがある (R)	-.745	-.104	.324	-.088
6. 少しむずかしい運動でも、努力すればできると思います	.395	.584	-.029	.328
7. 運動について、自信をもっているほうである	.847	.122	-.168	.083
8. 運動では、一生懸命努力しても役に立たないと思います (R)	.063	-.451	.053	.047
9. たいていの運動は、人より上手にできます	.898	.070	.036	.019
10. 能力のない人は、いくら練習してもむだだと思います (R)	.111	-.354	-.006	.507
11. 運動が、もっとよくできたらなあと思います (R)	-.247	.193	.449	-.141
12. できない運動でも、あきらめないで練習すればできるようになるものだと思う	.129	.813	.191	-.136
13. 他の人に比べて、運動能力等がすぐれていると思う	.908	.042	-.035	.003
14. 練習しても失敗するのは、能力がないのだから仕方がないと思う (R)	-.028	-.359	.441	.269
15. 運動神経には、自信がありません (R)	-.736	-.026	.265	-.207
16. 努力さえすれば、たいていの運動は上手にできると思います	.459	.545	-.123	.165
17. はじめての運動でも、うまくできる自信があります	.610	.003	.046	.185
18. 運動では、いくら努力しても、努力だけでは上手になれないと思います (R)	-.058	-.167	.335	.002
19. 運動をしているとき、自分を頼りないと思うことがよくあります (R)	-.457	.004	.209	-.217
20. 練習をすれば、必ず技術や記録は伸びるものだと思う	.080	.576	-.102	-.087
固 有 値	6.664	2.212	0.733	0.526

注：(R)は、反転項目を示す。

題帰属因が、また第7因子では、負事態の努力帰属因が高い因子負荷量を示しているように、全体として事態の正負と帰属因から各因子を解釈できる。そこで、第1因子は、正・負事態の課題因子、第2因子は、正・負事態の体調因子、第3因子は、正事態の能力因子、第4因子は、正・負事態の運因子、第5因子は、負事態の能力因子、第6因子は、正事態の努力因子、第7因子は、負事態の努力因子と命名することにする。なお、第8因子以降では、負荷量の大きな項目が極端に少なくなるために、因子の解釈は行わなかった。

そこで、各因子に500以上の因子負荷量をもつ項目の得点を合計することによって、7つの帰属因尺度を構成することとした。この結果、各帰属因尺度に含まれる項目数と得点の範囲は、正・負一課題、9(9-36)、正・負一体調、6(6-24)、正一能力、5(5-20)、正・負一運、5(5-20)、負一能力、5(5-20)、正一努力、5(5-20)、負一努力、5(5-20)である。

(2) 身体的有能さ 20項目の評定値に対して、

主因子解による因子分析を行い、固有値1.0以上の4因子に対してさらにバリマックス回転を施した。回転後の因子負荷行列を表2に示す。

第1因子に負荷量の大きな項目は、「他の人に比べて、運動能力等がすぐれていると思う」、「たいていの運動は、人より上手にできます」、「運動能力は、人よりも高いほうです」等であり、他者との比較を通じた自己の身体的能力の認知の水準を示す因子と解釈できよう。それ故、第1因子を身体的能力の認知(perceived physical ability: 以下PPAと略す)と命名した。次に、第2因子に負荷量の大きな項目は、「できない運動でも、あきらめないで練習すればできるようになるものだと思う」、「少しむずかしい運動でも、努力すればできると思います」、「練習すれば、必ず技術や記録は伸びるものだと思う」等であり、自己の努力や練習によって結果をどの程度コントロールできると認知しているかを示す因子と考えられる。それ故、第2因子を、統制感(perceived control: 以下PCと略す)と命名することにする。なお、第3及び

表3 各尺度の平均、標準偏差(N=129)及び信頼性係数

尺 度	平 均	標準偏差	α 係数	再テスト法
正・負一課題	25.16	5.76	.936	.744
正・負一体調	17.79	3.27	.909	.716
正一能力	13.71	3.72	.933	.615
正・負一運	12.24	3.24	.939	.757
負一能力	14.15	3.15	.899	.621
正一努力	16.81	2.47	.821	.680
負一努力	14.20	3.38	.860	.639
PPA	21.43	6.18	.934	.836
PC	12.37	2.08	.760	.478
経験年数	3.29	1.00	—	—
スポーツの実施	3.73	1.48	—	—

注：再テストは、2週間後に実施した。(N=51)

第4因子では、負荷量の大きな項目が少なくなるために、因子の解釈は行わなかった。

以上の結果から、身体的有能さは2次元であるとし、名因子に.500以上の因子負荷量をもつ項目を合計することによって尺度を構成した(但し、反転項目は得点を逆転させた)。従って、2つの身体的有能さ尺度に含まれる項目数と得点の範囲は、PPA, 9 (9—36), PC, 4 (4—16)である。

(3) 各尺度の信頼性 信頼性は、各下位尺度ごとに検討された(表3)。まず、内部一貫性を推定するクロンバックの α 係数は、表3に示すように、帰属因尺度で.821—.939, PPA .934, PC .760といずれも高い値を示している。次に、再テスト法による信頼性係数(テスト間隔は2週間。対象は51名による)は、帰属因尺度においては.615—.757, PPA .836, PC .478という値を示した(いずれも $p<.01$)。

以上の分析結果、7つの帰属因尺度と2つの身体的有能さ尺度が設定できた。そこで、これらの下位尺度にスポーツ行動に関する指標を加え、本研究のモデルを検討する。なお、パス解析に用いた各下位尺度の平均値と標準偏差を表3に示す。

パス解析の結果

本研究で設定した原因帰属モデルに対応させ、7つの帰属因尺度を第1水準、2つの身体的有能さ尺度を第2水準、2つのスポーツ行動尺度を第

表4 パス解析の結果(N=129)

被説明変数 説明変数	パス係数			
	PPA	PC	経験年数	スポーツの実施
正・負一課題	-.041	-.182	-.017	-.110
正・負一体調	.062	.141	.025	-.017
正一能力	.507**	.045	.111	.026
正・負一運	.073	.105	-.036	.037
負一能力	-.315**	-.289**	-.076	-.182
正一努力	-.070	.314**	-.005	.250**
負一努力	.004	.066	.043	-.114
PPA	—	—	.525**	.326**
PC	—	—	-.003	-.051
重相関係数	.576**	.513**	.610**	.523**

** $p<.01$

図1 運動部経験年数を規定する要因のパスダイアグラム

注：実線矢印は正のパス、破線矢印は負のパスを示す(パスはすべて $p<.01$)。

3水準とし、第1水準から第2水準の各変数へ、第1、第2水準の各変数から第3水準の各変数へと、順次、重回帰分析を行った。但し、同一水準内の変数間には因果性はないものとした。以上の分析の結果、得られたパス係数(標準偏回帰係数)と重相関係数を表4に示す。また、有意なパスをとりあげ、パスダイアグラムを図1及び図2に示す。

表4からわかるように、重回帰分析の結果、すべて1%水準で有意な重相関係数が認められた。次に、有意なパス係数をみると、原因帰属様式と身体的有能さとの間では、正一能力と負一能力がPPAに(各々、.507, $p<.01$, -.315, $p<.01$)、負一能力と正一努力がPCに(各々、-.289, $p<.01$, .314, $p<.01$)、それぞれ有意なパス係数が示された。次に、原因帰属様式、身体的有能さ、スポーツ行動の関係をみると、PPAと2つのス

スポーツ行動との間に、いずれも有意な正のパスが示された（運動部経験年数, .525, $p < .01$, スポーツの実施, .326, $p < .01$ ）。さらに、正一努力とスポーツの実施との間にも有意な正のパスが示された（.250, $p < .01$ ）。

考 察

原因帰属様式の因子分析の結果、本質問項目はかなりの単純構造を示すことが明らかとなり、各因子は、事態の正負と帰属因の性質から解釈・命名が可能であった。そして、これらの結果は、伊藤¹⁵⁾の報告とも一致するものである。従って、本質問紙によってスポーツにおける原因帰属様式の測定が可能であると判断できる。ただ、因子の出現順位が外的要因から内的要因への逆の順に現われる点については、本研究が大学生のみを対象としたことによる発達の差を反映をしているものと思われる。

次に、身体的有能さに関する項目の因子分析の結果、本研究で用いた定義に対応すると考えられる2因子が抽出・命名されたことから、本質問項目によって身体的有能さが測定可能なことを示唆していると思われる。

さらに、パス解析に用いた各下位尺度の信頼性に関する検討結果は、各尺度が、モデルの検証に用いるためにはほぼ評価できる水準であることを示唆している。

パス解析の結果、原因帰属様式、身体的有能さ、スポーツ行動との間に、本モデルで仮定した連鎖が存在することが示唆された。まず、各帰属因尺

度と有能さとの間には、正事態の原因を能力に帰属するほど身体的能力は高く評定され、負事態の原因を能力に帰属するほど身体的能力は低く評定されるという関係が認められた。また、正事態の原因を努力に帰属するほど統制感が高く評定され、負事態の原因を能力に帰属するほど低く評定されるという関係が認められた。能力要因は、安定性の次元からみれば安定要因であり、能力に帰属することは将来も同様の結果が生じるであろうという期待を高めることになる。また、統制の位置次元からみれば内的要因であり、正事態の帰属では正の感情を、負事態の帰属では負の感情をそれぞれ高めることになる。従って、正一能力が身体的能力の認知に正の、負一能力が身体的能力の認知と統制感に負の影響を与えたと考えられる。一方、努力要因は、統制可能な要因であり、動機づけと関連が強いとされているために、正事態の努力帰属が統制感を高める関係が示されたと考えられる。しかしながら、従来、動機づけを高める帰属とされている負事態の努力帰属は、身体的有能さとの関係が認められなかった。これは、Convington and Omelick⁶⁾も指摘するように、努力したにもかかわらず失敗することは能力が低いことを意味するために、負事態の努力帰属が身体的有能さを高める関係とならなかったと考えられる。

次に、原因帰属様式、身体的有能さ、スポーツ行動の関係をみると、図1及び図2が示すように、身体的能力の認知が2つのスポーツ行動指標ともに有意な直接効果を及ぼした。すなわち、身体的能力の認知が高いほどスポーツ行動に寄与するという関係である。また、スポーツ実施の指標では（図2）、正一努力が直接影響を及ぼした。つまり、正事態の原因を努力に帰属するほどスポーツ実施の程度が高いという関係である。これらの結果は、次のように考察できるであろう。つまり、Nicholls¹⁸⁾や Roberts²⁰⁾が指摘するように、達成行動の主たる目的は、高い能力を維持・高揚させ、能力が低いことを示すのを避けることにあると考えられる。従って、身体的能力の認知がスポーツ行動に大きな影響を及ぼしたと考えられるのであ

る。しかしながら、同じスポーツ行動であっても、達成目標は異なる場合がある。たとえば、本研究で用いた指標を比較すると、運動部活動では能力の高揚が主目的と考えられるのに対して、日常のスポーツの実施ではレクリエーション的活動も含まれるなど必ずしも能力の高揚を目的とするものではない。従って、前者の指標では身体的能力の認知が重要な意味を持つが、後者の場合、身体的能力の認知の意味は相対的に低いと考える。本研究において、運動部経験年数に影響を及ぼしたのは身体的能力の認知のみであったのに対して、スポーツの実施には、身体的能力の認知とともに正一努力が影響を及ぼすというように異なる因果連鎖が認められたのは、上述した達成行動の目標の差異から説明できよう。

以上、パス解析の結果をまとめると、正・負事態の原因を能力に帰属するという原因帰属様式は、身体的有能さのうち身体的能力の認知の側面に影響を与え、その身体的能力の認知がスポーツ行動に正の影響を与えるという流れが示唆され、本モデルの妥当性を支持する結果が認められた。このことは、スポーツの指導場面において原因帰属様式への介入効果が期待できること、その効果を測定する変数として身体的能力の認知が有望であることを示唆するものである。

さて、本研究では、自分の努力や練習によって結果をどの程度コントロールできると認知しているかを示す統制感尺度は、スポーツ行動に影響を及ぼすものではなかった。しかし、このことから直ちに統制感のスポーツ行動に及ぼす影響を否定するものではないと考える。たとえば、能力を低いと認知する者がより高い能力認知を獲得していく過程においては、努力をして成功し、その原因を努力に帰属するというように統制感を持つことが重要であると考えられるからである。

また、原因帰属様式に発達的な変化が認められ、低年齢者ほど努力帰属が優位であること¹⁶⁾を考慮すると、小学生や中学生を対象とした場合、本結果に示された因果連鎖も異なることが推測される。従って、今後、対象を拡げて検討する必要がある。

次に、本研究結果から身体的能力の認知が重要な変数であることが示唆されたが、実際の原因帰属様式への介入効果を測定するために本研究で用いた尺度が妥当であるかという問題がある。たとえば、McAuley and Gill¹⁷⁾は、競技スポーツの成績を予測する際に、一般的な自己効力よりもその競技に限定した状況的な自己効力の方が優れていたと報告している。従って、実際の効果測定には、課題に応じた尺度を用いることが必要であろう。

さらに、本研究で用いた原因帰属様式と有能さに類似した概念は、前述した自己効力、認知された能力、原因帰属の他、達成動機、統制の位置 (locus of control)、自己原因性 (personal causation)、学習された無力感 (learned helplessness)、自己概念、自尊心などきわめて多い。従って、今後、これら認知的要因のスポーツ行動への影響を検討するためには、上述した概念の関係を体系的に促え、検討することが必要であると思われる。

ま と め

本研究の目的は、原因帰属と身体的有能さの認知がスポーツ行動に及ぼす影響を検討するために、原因帰属様式→身体的有能さの認知→スポーツ行動という原因帰属モデルを設定し、このモデルの妥当性を検討することであった。

そのために、まず、原因帰属様式と身体的有能さを測定する質問紙を作成し、因子分析によって7つの帰属因尺度と2つの身体的有能さ尺度が決定された。次に、モデルの妥当性を検討するために、上述した尺度に2つのスポーツ行動に関する指標を加えてパス解析が行われた。

その結果、正事態の能力帰属が身体的能力の認知に正のパスを、負事態の能力帰属が負のパスをそれぞれ示し、さらに身体的能力の認知がスポーツ行動に正のパスを示すことが明らかとなり、原因帰属モデルの妥当性が大枠として支持された。

<付記>

本研究は、昭和60年度文部省科学研究費(奨励研究(A)、課題番号60780140)の補助を受けた研究の一部である。

引用・参考文献

- 1) 相川 充・三島勝正・松本卓三「原因帰属が学業試験の成績に及ぼす影響—Weinerの達成動機づけに関する原因帰属モデルの検討—」教育心理学研究, 33: 195—204, 1985.
- 2) バンデューラ(原野広太郎・福島修美 訳), 人間行動の形成と自己制御, 金子書房, 1974. (Bandura, A., Social learning theory, General Learning Co., 1971.)
- 3) バンデューラ(原野広太郎 監訳), 社会的学習理論, 金子書房, 1979. (Bandura, A., Social learning theory, Prentice-Hall, 1977.)
- 4) バンデューラ(重久剛 訳)「自己効力(セルフエフィカシー)の探求」祐宗省三・他(編), 社会的学習理論の展開, 金子書房, 1985. pp. 103—41.
- 5) Brawley, L.R. and Roberts, G.C., "Attribution in sport: Research foundations, characteristics, and limitation", in Silva, J.M. and Weinberg, R.S. (Eds.), Psychological foundations of sport, Human Kinetics Pub.: Illinois, 1984. pp. 197—213.
- 6) Covington, M.V. and Omelich, C.L., "Effort: The double-edged sword in school achievement", J. Educa. Psychol., 71—2: 169—82, 1979.
- 7) デシ(安藤延男・石田梅男 訳), 内発的動機づけ, 誠信書房, 1980. (Deci, E.L., Intrinsic motivation, Plenum Press: New York, 1975.)
- 8) デシ(石田梅男 訳), 自己決定の心理学, 誠信書房, 1985. (Deci, E.L., The psychology of self-determination, Lexington Books: New York, 1980.)
- 9) Feltz, D.L., "Path analysis of the causal elements in Bandura's theory of self-efficacy and an anxiety-based model of avoidance behavior", J. Pers. Soc. Psychol., 42—4: 764—81, 1982.
- 10) Feltz, D.L., Landers, D.M. and Raeder, U., "Enhancing self-efficacy in high-avoidance motor task: A comparison of modeling techniques", Journal of Sport Psychology, 1: 112—22, 1979.
- 11) Harter, S., "The perceived competence scale for children", Child Develop., 53: 87—97, 1982.
- 12) 速水敏彦・長谷川孝「学業成績の因果帰着」教育心理学研究, 27—3: 197—205, 1979.
- 13) 樋口一辰・鎌原雅彦・大塚雄作「児童の学業達成に関する原因帰属モデルの検討」教育心理学研究, 31—1: 18—27, 1983.
- 14) 伊藤豊彦「帰属教示が運動パフォーマンスに及ぼす影響について」体育学研究, 28—4: 299—308, 1984.
- 15) 伊藤豊彦「スポーツにおける原因帰属様式の因子構造とその特質」体育学研究, 30—2: 153—60, 1985.
- 16) 伊藤豊彦・豊田一成・杉原 隆「スポーツにおける原因帰属様式の年齢的变化について」島根大学教育学部紀要(教育科学), 19: 57—62, 1985.
- 17) McAuley, E. and Gill, D., "Reliability and validity of the Physical Self-efficacy Scale in a competitive sport setting", Journal of Sport Psychology, 5: 410—18, 1983.
- 18) Nicholls, J.G., "Conceptions of ability and achievement motivation: A theory and its implications for education", in Paris, S.G., et al. (Eds.), Learning and motivation in the classroom, Lawrence Erlbaum Associates: New Jersey, 1983. pp. 211—37.
- 19) Rejeski, W.J. and Brawley, L.R., "Attribution theory in sport: Current status and new perspectives", Journal of Sport Psychology, 5: 77—99, 1983.
- 20) Roberts, G.C., "Toward new theory of motivation in sport: The role of perceived ability", in Silva, J.M. and Weinberg, R.S. (Eds.), Psychological foundations of sport, Human Kinetics Pub.: Illinois, 1984. pp. 214—28.
- 21) Roberts, G.C. and Duda, J.L., "Motivation in sport: The mediating role of perceived ability", Journal of Sport Psychology, 6: 312—24, 1984.
- 22) Roberts, G.C., Kleiber, D.A. and Duda, J.L., "An analysis of motivation in children's sport: The role of perceived competence in participation", Journal of Sport Psychology, 3: 206—16, 1981.
- 23) Ryckman, R.M., Robbins, M.A., Thornton, B. and Cantrell, P., "Development and validation of a Physical Self-Efficacy Scale", J. Pers. Soc. Psychol., 42—5: 891—900, 1982.
- 24) 桜井茂男「認知されたコンピテンス測定尺度(日本語版)の作成」教育心理学研究, 31—3: 60—64, 1983.
- 25) Vallerand, R.J. and Reid, G., "On the causal effects of perceived competence on intrinsic motivation: A test of Cognitive Evaluation Theory", Journal of Sport Psychology, 6: 94—102, 1984.
- 26) Weinberg, R.S., Gould, D. and Jackson, A., "Expectations and performance: An empirical test of Bandura's self-efficacy theory", Journal of sport psychology, 1: 320—31, 1979.
- 27) Weinberg, R.S., Yukelson, D. and Jackson, A., "Effect of public and private efficacy expectations on competitive performance", Journal of Sport Psychology, 2: 340—49, 1980.
- 28) Weiner, B., Frieze, I., Kukla, A., Reed, I., Rest, S. and Rosenbaum, R.M., "Perceiving the causes of success and failure", in Jones, E.E., et al. (Eds.), Attribution: Perceiving the causes of behavior, General Learning Press: New Jersey, 1971. pp. 95—120.
- 29) White, R.W., "Motivation reconsidered: The concept of competence", Psychological Review, 66—5: 297—333, 1959.